

参考資料（認定第1号）

令和4年度
（2022年度）
決算の概要

浦安市

目 次

1. 決算の概要（普通会計）	1
2. 決算収支（普通会計）	1
3. 財政指数の状況	3
4. 会計別決算総括表	6
5. 歳入（一般会計）	9
6. 歳出（一般会計）	13
7. 歳出（性質別・一般会計）	15
8. 地方債及び債務負担行為について	17
参考資料 令和4年度決算状況（決算カード）	18

※この資料の各表の記載金額、構成比率は、端数処理の関係上、合計欄等が合わない場合があります。なお、「0」は単位未満計数ありで、「－」は計数なしです。

1. 決算の概要（普通会計）※1

(△印は減) (単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	71,262,346	75,669,641	△ 4,407,295	△ 5.8 %
歳出総額	68,870,969	73,335,776	△ 4,464,807	△ 6.1
差引	2,391,377	2,333,865	57,512	2.5
翌年度へ繰越すべき財源	858,915	697,974	160,941	23.1
実質収支	1,532,462	1,635,891	△ 103,429	△ 6.3
単年度収支	△ 103,429	△ 305,125	201,696	
積立金	1,624	11,779	△ 10,155	△ 86.2
繰上償還金	-	-	-	-
積立金取り崩し額	424,883	-	424,883	皆増
実質単年度収支	△ 526,688	△ 293,346	△ 233,342	

普通会計の決算額は、前年度と比較し、歳入が、44億729万5千円、5.8%の減、歳出が44億6,480万7千円、6.1%の減となっています。

なお、令和4年度決算額には電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業4億5,517万6千円をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策費約23億円を含みます。

※1 普通会計とは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、団体間比較や時系列分析ができるよう、全自治体に共通する統一的な会計区分として設けられたものであり、「一般会計」と「公営事業会計以外の特別会計」を合算した統計処理上の会計です。決算統計は、この会計区分を使って作成しています。

本市の普通会計は、現在、「一般会計」と「墓地公園事業特別会計」を合算した会計となっています。

2. 決算収支（普通会計）

(1) 実質収支

実質収支は、形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

この実質収支が標準財政規模に対して、どのくらいの割合になるかを示

したものが実質収支比率であり、本年度は3.4%となっております。

(2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、令和4年度の実質収支額15億3,246万2千円から令和3年度の実質収支額16億3,589万1千円を差引き、1億342万9千円の赤字となっております。

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出との差額を意味する。		
区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金の発生	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金の消滅	赤字額の増加

- ・単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
- ・令和4年度は、網掛の区分に該当しています。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための額）は、5億2,668万8千円の赤字となりました。

赤字の主な要因は、令和4年度の実質収支が令和3年度に比べて小さかったことや、財政調整基金の取崩しを行ったことによるものです。

- ・実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額
－財政調整基金取崩し額

3. 財政指数の状況

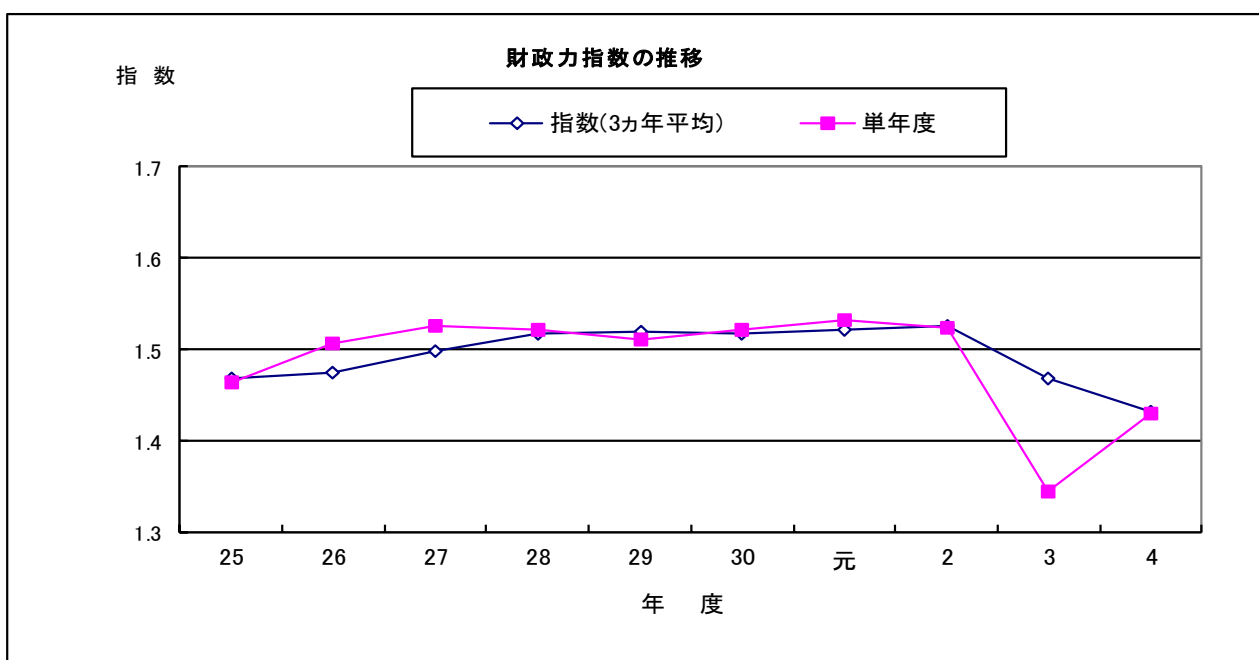
(1) 財政力指数

市町村の財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な経費（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示したもので、一般的に財政力指数と呼ばれています。（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度以前3カ年の平均値をいう。）

本年度については1.432となりました。

前年度と比較すると、0.035の減となっており、令和4年度の単年度財政力指数が1.429で、今回算定から外れる令和元年度の単年度財政力指数の1.533を下回っていることから3カ年平均である財政力指数は、減少となったものです。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数	1.517	1.521	1.526	1.467	1.432
単年度財政力指数	1.521	1.533	1.523	1.344	1.429
基準財政収入額(千円)	34,043,989	34,377,065	35,745,536	33,677,342	34,410,433
基準財政需要額(千円)	22,386,267	22,421,499	23,470,582	25,054,009	24,080,013



(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下の表のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれも負数のため「－」となっております。

実質公債費比率は、元利償還金が前年度から増加したものの、標準財政規模が増加したことや、公債費に準ずる債務負担行為が減少したことから、単年度実質公債費比率が昨年度より 1.4 ポイント減の 7.1% となり、今回算定から外れる令和元年度の単年度実質公債費比率の 9.1% を下回っていることから、3 か年平均で昨年度より 0.7 ポイント減の 7.5% となりました。

将来負担比率は、標準財政規模が増加したことや、地方債の現在高が減少したことなどから、昨年度より 7.3 ポイント減の 29.8% となっております。

なお、昨年度同様、早期健全化基準等を超えている比率はありません。

また、本市の公営企業会計（下水道事業会計）は、昨年度同様、資金不足を生じていませんでした。

(単位：%)

指 標 名 称	本市比率		早期健全化基準 (又は経営健全 化基準)	財政再生 基準
	4年度	3年度		
○実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率	－	－	11.34	20.00
○連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率	－	－	16.34	30.00
○実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率	7.5	8.2	25.0	35.0
○将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する比率	29.8	37.1	350.0	
○公営企業における資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率				
	下水道 事業	－	－	20.0

※健全化判断比率欄の「－」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないこと、資金不足比率の欄の「－」は、資金不足が発生していないことを意味する。

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになる基準。

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組むことになる基準。

※経営健全化基準：経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むことになる基準。

※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。市税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額等の合算額。

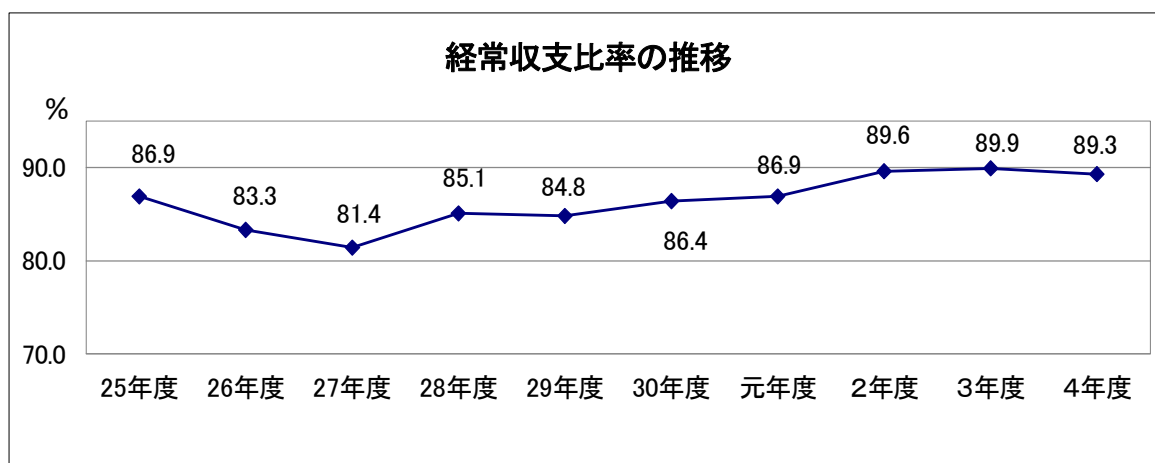
(3) 経常収支比率

経常収支比率については、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、地方交付税、地方譲与税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対し、どの程度の割合を占めているかを算出することにより財政構造の弾力性を判断するものです。

本年度は、特殊要因である徴収猶予の特例により猶予した滞納繰越分の納付減による固定資産税の減などで、経常一般財源が減少となった一方で、猶予特例債の償還終了による公債費の減少等のため、経常経費充当一般財源も減少しました。その結果、前年度と比べると、0.6ポイント減の89.3%となりました。

$$\cdot \text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$





4. 会計別決算総括表

一般会計及び特別会計

(単位：千円)

会計区分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		72,911,290	70,999,104	68,608,108	2,390,996
特別 会計	国民健康保険	12,063,630	12,036,331	11,970,508	65,823
	墓地公園事業	359,640	331,119	330,738	381
	介護保険 (保険事業勘定)	7,727,700	7,725,165	7,559,002	166,163
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1,107,020	1,119,938	1,019,031	100,907
	後期高齢者医療	1,938,630	1,937,653	1,929,993	7,660
合計		96,107,910	94,149,310	91,417,380	2,731,930

公営企業会計 (△印は減)
(単位：千円)

会計区分		収入決算額	支出決算額	収入支出 差引額
下水道事業	収益的収入及び支出	4,163,770	3,730,794	432,976
	資本的収入及び支出	847,227	1,396,208	△ 548,981
合 計		5,010,997	5,127,002	△ 116,005

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(1) 一般会計

歳入歳出決算額は、歳入が709億9,910万4千円、歳出が686億810万8千円となっています。前年度との比較では、歳入は5.9%の減、歳出で6.2%の減となりました。

このうち、歳入としては、寄附金や繰入金が増加したものの、市税や国庫支出金の減少などにより減となっています。

歳出は、物件費や積立金が増加したものの、扶助費や公債費の減少などにより減となっています。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計決算額は、歳入が120億3,633万1千円、歳出が119億7,050万8千円となっています。前年度との比較では、歳入は0.2%の増、歳出は0.1%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については国民健康保険税が増加したこと、歳出については保険給付費が増加したことによるものです。

墓地公園事業特別会計決算額は、歳入が3億3,111万9千円、歳出が3億3,073万8千円となりました。前年度との比較では、歳入は12.8%の増、歳出は47.4%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については繰越金が増加したこと、歳出については墓地公園事業費が増加したことによるものです。

介護保険特別会計のうち、保険事業勘定決算額は、歳入が 77 億 2,516 万 5 千円、歳出が 75 億 5,900 万 2 千円となりました。前年度との比較では、歳入で 3.4%の増、歳出で 4.2%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については繰越金が増加したこと、歳出については保険給付費が増加したことによるものです。また、介護サービス事業勘定決算額は、歳入が 11 億 1,993 万 8 千円、歳出が 10 億 1,903 万 1 千円となりました。前年度との比較では、歳入で 0.3%の増、歳出で 3.6%の減となりました。歳入増加の主な要因は、繰入金が増加したこと、歳出減少の主な要因は、総務費が減少したことによるものです。

後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が 19 億 3,765 万 3 千円、歳出が 19 億 2,999 万 3 千円となりました。前年度との比較では、歳入は 10.1%の増、歳出は 10.3%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については後期高齢者医療保険料が増加したこと、歳出については後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものです。

(3) 公営企業会計

下水道事業会計決算額は、収益的収入が 41 億 6,377 万円、収益的支出が 37 億 3,079 万 4 千円、資本的収入が 8 億 4,722 万 7 千円、資本的支出が 13 億 9,620 万 8 千円となっています。

5. 歳入（一般会計）

（△印は減）
（単位：千円）

区 分	4 年 度			3 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 市税	40,626,667	57.2	△ 5.1	42,818,319	56.8	16.8
10. 地方譲与税	298,731	0.4	6.0	281,795	0.4	△ 0.6
15. 利子割交付金	26,634	0.0	△ 4.3	27,831	0.0	△ 15.5
16. 配当割交付金	269,101	0.4	△ 6.6	288,258	0.4	46.1
17. 株式等譲渡所得割交付金	215,068	0.3	△ 41.0	364,277	0.5	51.6
18. 法人事業税交付金	559,915	0.8	△ 18.9	689,998	0.9	40.0
19. 地方消費税交付金	4,591,095	6.5	6.9	4,295,873	5.7	9.3
25. 自動車取得税交付金	993	0.0	377,608.4	0	0.0	△ 100.0
27. 環境性能割交付金	44,863	0.1	26.7	35,404	0.0	2.8
29. 地方特例交付金	127,624	0.2	△ 52.2	267,255	0.4	115.2
30. 地方交付税	39,046	0.1	△ 13.7	45,256	0.1	1.2
35. 交通安全対策特別交付金	14,443	0.0	△ 12.4	16,488	0.0	△ 7.4
40. 分担金及び負担金	580,131	0.8	10.7	523,992	0.7	12.2
45. 使用料及び手数料	1,695,978	2.4	14.4	1,482,007	2.0	12.0
50. 国庫支出金	11,598,392	16.3	△ 14.1	13,504,028	17.9	△ 50.5
55. 県支出金	3,554,900	5.0	4.5	3,401,041	4.5	△ 1.9
60. 財産収入	281,146	0.4	27.0	221,406	0.3	△ 39.0
65. 寄附金	603,564	0.9	118.7	276,022	0.4	534.0
70. 繰入金	547,762	0.8	322.9	129,511	0.2	△ 90.9
75. 繰越金	1,474,615	2.1	△ 26.6	2,009,995	2.7	35.1
80. 諸収入	2,056,536	2.9	3.3	1,990,648	2.6	△ 24.9
85. 市債	1,791,900	2.5	△ 35.2	2,766,100	3.7	△ 75.8
合 計	70,999,104	100.0	△ 5.9	75,435,504	100.0	△ 18.0

歳入決算額は、709億9,910万4千円で、前年度と比べると44億3,640万円、5.9%の減となっています。

決算額の主な増減は、市税が5.1%減、地方消費税交付金が6.9%増、国庫支出金が14.1%減、寄附金が118.7%増、繰入金が322.9%増、繰越金が26.6%減、市債が35.2%減となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 市 税 (前年度比 $\Delta 2,191,652$ 千円、 $\Delta 5.1\%$)

個人市民税については、納税義務者数の増加等により、前年度と比べ4億411万1千円、2.4%の増となっています。

法人市民税については、徴収猶予の特例により猶予した滞納繰越分の納付減により、前年度と比べ2億9,725万9千円、15.4%の減となっています。

固定資産税については、徴収猶予の特例により猶予した滞納繰越分の納付減により、前年度と比べ23億9,855万7千円、10.5%の減となっています。

(Δ 印は減)
(単位:千円)

区 分		4 年 度			3 年 度		
		決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
市 民 税	個 人 分	17,476,145	43.0	2.4	17,072,034	39.9	$\Delta 3.4$
	法 人 分	1,633,197	4.0	$\Delta 15.4$	1,930,456	4.5	43.4
	計	19,109,342	47.0	0.6	19,002,490	44.4	$\Delta 0.1$
固 定 資 産 税		20,380,535	50.2	$\Delta 10.5$	22,779,092	53.2	36.5
軽 自 動 車 税		92,777	0.2	6.4	87,174	0.2	2.4
市 た ば こ 税		962,011	2.4	7.8	892,498	2.1	6.2
入 湯 税		82,003	0.2	43.7	57,066	0.1	73.8
合 計		40,626,667	100.0	$\Delta 5.1$	42,818,319	100.0	16.8

(2) 地方消費税交付金 (前年度比 $295,222$ 千円、 6.9%)

地方消費税交付金については、県に納入された地方消費税額が増加したことから、前年度と比べ増となっています。

なお、税率改正に伴う増額分である22億6,174万3千円については、次のとおり「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」といった「社会保障施策に要する経費」に充当しました。

(単位：千円)

事業名		決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県 支出金	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他
社会 福祉	障がい者医療費等給付事業	406,165	193,109	2,128	100,752	110,176
社会 福祉	障がい福祉サービス等給付事業	2,858,077	1,952,461	19,982	423,031	462,603
社会 福祉	社会参加等促進事業（障がい者福祉費・老人福祉費）	142,860	-	-	68,238	74,622
社会 福祉	障がい者福祉推進事業	98,476	17,431	3,955	36,823	40,267
社会 福祉	介護従事者確保事業	10,926	472	-	4,993	5,461
社会 福祉	ひとり親家庭援護事業	443,844	124,815	4,522	150,227	164,280
社会 福祉	市立保育園運営費	784,868	31,469	30,224	345,431	377,744
社会 保険	後期高齢者医療事業	966,843	-	-	461,821	505,022
保健 衛生	母子保健事業費	261,136	48,856	-	101,397	110,883
保健 衛生	定期予防接種事業	520,745	2,495	-	247,547	270,703
保健 衛生	健（検）診経費	301,723	8,348	316	139,982	153,077
保健 衛生	急病診療事業	381,849	510	1,358	181,501	198,480
合計		7,177,512	2,379,966	62,485	2,261,743	2,473,318

(3) 国庫支出金（前年度比 △1,905,636千円、△14.1%）

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が減となったことなどにより、前年度に比べ減となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4億8,482万3千円については、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担の軽減として必要な支援を実施するため、次の事業に充当しました。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県 支出金	その他	新型コロナ ウイルス感染症 対応地方 創生臨時 交付金	その他
浦安市価格高騰支援特別給付金給付事業	68,348	-	-	64,156	4,192
浦安市障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金	11,200	-	-	9,955	1,245
浦安市介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金	14,600	-	-	11,645	2,955
私立保育所等給食費臨時補助金	10,990	-	-	10,990	0
私立保育所・幼稚園等物価高騰支援給付金	11,450	-	-	10,753	697
児童手当支給事業（加算分）	86,434	-	-	81,172	5,262
市立保育園賄材料費	126,391	-	-	4,517	121,874
出産・子育て応援交付金事業	413	344	-	23	46
中小企業資金利子補給金	211,139	-	-	152,889	58,250
浦安市公共交通事業者物価高騰対策支援給付金	3,710	-	-	3,484	226
市立小・中学校給食賄材料費	691,507	6,684	462,508	135,239	87,076
合計	1,236,182	7,028	462,508	484,823	281,823

(4) 寄附金（前年度比 327,542千円、118.7%）

ふるさと応援寄附金が増となったことなどにより、前年度に比べ増となっています。

(5) 繰入金（前年度比 418,251千円、322.9%）

財政調整基金繰入金が皆増となったことなどにより、前年度に比べ増となっています。

(6) 繰越金（前年度比 △535,380千円、△26.6%）

前年度繰越金や繰越明許費繰越金が減となったことなどにより、前年度

に比べ減となっています。

(7) 市債（前年度比 △974,200 千円、△35.2%）

猫実 A 地区土地区画整理事業債の減や、入船保育園建替等事業債が皆減となったことなどにより、前年度に比べ減となっています。

6. 歳 出（一般会計）

(△印は減)
(単位:千円)

区 分	4 年 度			3 年 度		
	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 議 会 費	324,662	0.5	0.2	324,159	0.4	△ 2.0
10. 総 務 費	6,990,115	10.2	10.9	6,304,254	8.6	△ 73.5
15. 民 生 費	29,915,012	43.6	△ 3.4	30,979,473	42.3	△ 4.0
20. 衛 生 費	7,162,150	10.4	7.3	6,677,133	9.1	13.0
25. 農 林 水 産 業 費	6,332	0.0	△ 35.5	9,824	0.0	55.4
30. 商 工 費	1,147,026	1.7	△ 7.4	1,239,352	1.7	△ 55.9
35. 土 木 費	6,310,144	9.2	△ 16.7	7,571,998	10.3	26.5
40. 消 防 費	2,201,736	3.2	1.9	2,161,237	3.0	3.9
45. 教 育 費	10,567,358	15.4	1.6	10,400,419	14.2	△ 12.6
48. 災 害 復 旧 費	29,273	0.0	△ 65.1	83,948	0.1	△ 68.7
50. 公 債 費	3,954,300	5.8	△ 46.7	7,419,092	10.1	103.1
合 計	68,608,108	100.0	△ 6.2	73,170,889	100.0	△ 17.8

歳出決算額は、686 億 810 万 8 千円で、前年度と比べると 45 億 6,278 万 1 千円、6.2%の減となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 総務費（前年度比 685,861 千円 10.9%）

公共施設修繕基金積立金（3 億 5,026 万 3 千円増）、パークシティグラ
ンデ新浦安自治会集会所新築事業（5,524 万 6 千円増）やプラウド新浦安
自治会集会所新築事業（5,001 万 5 千円増）の増により、前年度に比べ増
となっています。

(2) 民生費（前年度比 $\Delta 1,064,461$ 千円、 $\Delta 3.4\%$ ）

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（4億5,517万6千円増）、私立保育所等運営費（市内保育所等分）（1億9,963万円増）や障がい者介護給付事業（1億7,453万6千円増）などの増がある一方で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（18億5,092万3千円減）などの減により、前年度に比べ減となっています。

(3) 衛生費（前年度比 $485,017$ 千円、 7.3% ）

ごみ処理施設延命化整備事業（債務負担行為分）【実施計画】（4億9,032万2千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

(4) 土木費（前年度比 $\Delta 1,261,854$ 千円、 $\Delta 16.7\%$ ）

建物移転等損失補償費（猫実A地区土地区画整理事業【実施計画】）（5億3,434万8千円減）、下水道事業会計出資金（2億6,332万4千円減）やしおかぜ緑道改修事業【実施計画】（2億6,228万1千円）などの減により、前年度に比べ減となっています。

(5) 公債費（前年度比 $\Delta 3,464,792$ 千円、 $\Delta 46.7\%$ ）

猶予特例債償還の終了などによる地方債償還元金（34億6,101万8千円減）などの減により、前年度に比べ減となっています。

7. 歳 出（性質別・一般会計）

(△印は減)
(単位:千円)

区 分	4 年 度			3 年 度		
	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
1. 人 件 費	13,172,473	19.2	△ 0.6	13,250,721	18.1	△ 1.4
2. 扶 助 費	15,733,862	22.9	△ 8.0	17,101,649	23.4	23.1
3. 公 債 費	3,954,300	5.8	△ 46.7	7,419,092	10.1	103.1
義務的経費 小計	32,860,635	47.9	△ 13.0	37,771,462	51.6	21.9
4. 物 件 費	19,580,320	28.5	3.2	18,968,712	25.9	0.2
5. 維 持 補 修 費	585,823	0.9	△ 11.1	659,121	0.9	△ 7.1
6. 補 助 費 等	4,339,053	6.3	0.6	4,312,225	5.9	△ 80.7
經常的経費 小計	57,365,831	83.6	△ 7.0	61,711,520	84.3	△ 15.4
7. 積 立 金	521,561	0.8	192.8	178,138	0.2	△ 44.2
8. 投資及び出資金	107,000	0.2	△ 71.1	370,324	0.5	10.7
9. 貸 付 金	455,555	0.7	0.4	453,960	0.6	△ 68.8
10. 繰 出 金	3,893,451	5.7	3.7	3,755,902	5.1	2.7
11. 前年度繰上充用	-	-	-	-	-	-
12. 投資的経費	6,264,710	9.1	△ 6.5	6,701,045	9.2	△ 34.8
合 計	68,608,108	100.0	△ 6.2	73,170,889	100.0	△ 17.8

決算額の伸び率をみると、義務的経費が 13.0%減（前年度 21.9%増）、經常的経費が 7.0%減（前年度 15.4%減）、投資的経費が 6.5%減（前年度 34.8%減）となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 義務的経費（前年度比 △4,910,827千円、△13.0%）

公債費で、猶予特例債償還の終了などによる地方債償還元金（34億6,101万8千円減）などの減により、34億6,479万2千円、46.7%の減、扶助費で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（18億4,357万円減）などの減により、13億6,778万7千円、8.0%の減となったことから、義務的経費全体で、13.0%の減となっています。

(2) 經常的経費（前年度比 △4,345,689千円、△7.0%）

物件費で、ふるさと納税推進事業（1億4,482万8千円増）などの増に

より、6億1,160万8千円、3.2%の増となったものの、義務的経費の公債費や扶助費などの減により、経常的経費全体で、7.0%の減となっています。

(3) 投資的経費（前年度比 △436,335千円、△6.5%）

普通建設事業費で、ごみ処理施設延命化整備事業（債務負担行為分）【実施計画】（4億9,032万2千円増）などで増となったものの、建物移転等損失補償費（猫実A地区土地区画整理事業【実施計画】）（5億3,434万8千円減）、入船保育園建替等事業（継続費分）【実施計画】（4億3,484万円減）などの減により、3億8,166万円、5.8%の減となっています。また、災害復旧事業費で、道路等復旧関連事業（3,907万1千円減）や市街地液状化対策事業（1,560万4千円減）の減により、5,467万5千円、65.1%の減となったことから、投資的経費全体で、6.5%の減となっています。

8. 地方債及び債務負担行為について

(1) 地方債の会計別現債額及び利率状況の内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度借 入額	令和4年度償還額		令和4年度末現在高		
			元金	利子	利率1.0% 以下	利率3.0% 以下	利率7.5% 以下
一般会計	30,629,317	1,791,900	3,857,781	96,507	28,563,436		
					26,985,447	1,577,989	-
墓地公園事 業特別会計	286,870	-	36,540	948	250,330		
					250,330	-	-
介護保険特別会計 (介護サービス事 業勘定)	821,168	-	18,174	1,465	802,994		
					798,230	4,764	-
下水道事業 会計	8,256,688	692,800	978,883	103,587	7,970,605		
					3,946,490	3,736,275	287,841
合計	39,994,043	2,484,700	4,891,378	202,507	37,587,365		
					31,980,497	5,319,028	287,841

(2) 会計別債務負担行為の状況について

(単位：千円)

会計	区分	令和3年度末 債務負担行為 未償還予定額	令和4年度 設定の債務 負担行為額	令和4年度 債務負担行為 償還額	令和4年度 債務負担行為 未償還予定額
一般会計	都市再生機構分	245,711	-	121,559	124,152
	施設・物品等賃借	6,472,453	57,002	569,633	5,959,822
	P F I ・ 指定管理分	33,789,970	825,780	5,767,874	28,847,876
	その他	16,574,883	3,521,531	2,947,655	17,148,759
	計	57,083,017	4,404,313	9,406,721	52,080,609
墓地公園事 業特別会計	P F I ・ 指定管理分	730,349	-	113,331	617,018
	計	730,349	-	113,331	617,018
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	P F I ・ 指定管理分	-	-	-	-
	その他	844,345	-	197,199	647,146
	計	844,345	-	197,199	647,146
介護保険特別会計 (介護サービス事 業勘定)	P F I ・ 指定管理分	4,227,284	-	953,668	3,273,616
	計	4,227,284	-	953,668	3,273,616
下水道事業 会計	その他	96,480	182,652	32,487	246,645
	計	96,480	182,652	32,487	246,645
合計	都市再生機構分	245,711	-	121,559	124,152
	施設・物品等賃借	6,472,453	57,002	569,633	5,959,822
	P F I ・ 指定管理分	38,747,603	825,780	6,834,873	32,738,510
	その他	17,515,708	3,704,183	3,177,341	18,042,550
	計	62,981,475	4,586,965	10,703,406	56,865,034

(単位:千円)

【速報版】令和5年7月31日

**令和4年度
決算状況**

							番号	25		
							市区町村 コ	122271	市 町 村 型 R4普通交付税 種 地 区 分	IV-3
							市町村名	浦安市		II 10
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造				
国 調 勢 査	2年	171,362人	17.30 km ²	9,905.3 人	2年国調 171,362人	区 分	2年 国 調	第1次	第2次	第3次
	27年	164,024人						121人	9,743人	69,451人
	増減率	4.5%						0.2%	12.3%	87.6%
住 民 基 本 台 帳	5.1.1	169,552人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	27年 国 調	117人	10,283人	63,259人
	4.1.1	168,658人	昭56. 4. 1 市制施行					0.2%	14.0%	85.9%
	増減率	0.5%								
区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対R3増減率	区 分	財 政 指 標 等				
1. 歳入総額①	71,262,346	75,669,641	△ 4,407,295	△5.8%	財 政 力 指 数	1.43				
2. 歳出総額②	68,870,969	73,335,776	△ 4,464,807	△6.1%	実 質 収 支 比 率	3.4%				
3. 差引(形式収支)(①-②)③	2,391,377	2,333,865	57,512	2.5%	経 常 収 支 比 率	89.3%				
4. 翌年度に繰り越すべき財源④	858,915	697,974	160,941	23.1%	積 立 金 現 在 高	12,601,184				
5. 実質収支(③-④)⑤	1,532,462	1,635,891	△ 103,429	△6.3%	うち財政調整基金	8,966,586				
6. 単年度収支⑥	△ 103,429	△ 305,125	201,696		地 方 債 現 在 高	28,813,766				
7. 積立金⑦	1,624	11,779	△ 10,155	△86.2%	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額	58,697,627				
8. 繰上償還金⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積立金取崩し額⑨	424,883	0	424,883	皆増	実 質 赤 字 比 率	-%				
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 526,688	△ 293,346	△ 233,342		連 結 実 質 赤 字 比 率	-%				
基 準 財 政 需 要 額					24,080,013	実 質 公 債 費 比 率	7.5%			
基 準 財 政 収 入 額					34,410,433	将 来 負 担 比 率	29.8%			
標 準 財 政 規 模					45,083,171	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					0	第 三 セ ク タ ー 等 名	R4年度末の債務保証額又は損失補償額			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況										
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	12,036,331	11,970,508	65,823	1,173,356	-%				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,725,165	7,559,002	166,163	1,261,783	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	118,535	17,628	100,907	50,874	-				
後期高齢者医療事業	事	2,009,521	2,001,861	7,660	222,644	-				
下水道事業	企適	3,896,236	3,498,961	397,275	180,000	-				
介護サービス事業	企非	1,001,403	1,001,403	0	216,386	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、令和4年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		25							
市 町 村 名		浦 安 市							
市町村類型		IV-3							
歳 入					性 質 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対R3増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R3増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	40,626,667	57.0 %	△ 5.1 %	40,626,667	人 件 費	13,188,726	19.1 %	△ 0.6 %	12,388,657
地 方 譲 与 税	298,731	0.4	6.0	298,731	う ち 職 員 給	8,479,274	12.3	0.3	
利 子 割 交 付 金	26,634	0.0	△ 4.3	26,634	扶 助 費	15,733,862	22.8	△ 8.0	4,839,977
配 当 割 交 付 金	269,101	0.4	△ 6.6	269,101	公 債 費	3,991,788	5.8	△ 46.5	3,991,788
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	215,068	0.3	△ 41.0	215,068	元 利 元 金	3,894,321	5.7	△ 47.1	3,894,321
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	-	0	償 還 金 利 子	97,455	0.1	△ 3.8	97,455
地 方 消 費 税 交 付 金	4,591,095	6.4	6.9	4,591,095	一 時 借 入 金 利 子	12	0.0	△ 53.8	12
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	32,914,376	47.8	△ 13.0	21,220,422
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	993	0.0	皆 増	993	物 件 費	19,642,596	28.5	3.1	14,918,862
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	586,338	0.9	△ 11.5	348,015
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	44,863	0.1	26.7	44,863	補 助 費 等	4,347,866	6.3	0.7	3,186,896
法 人 事 業 税 交 付 金	559,915	0.8	△ 18.9	559,915	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	15,105	0.0	△ 5.2	
地 方 特 例 交 付 金 等	127,624	0.2	△ 52.2	127,624	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金 (経 常 的 な も の)	455,555	0.7	0.4	4,368
地 方 交 付 税	39,046	0.1	△ 13.7		経 常 的 繰 出 金	3,031,329	4.4	6.7	2,449,943
内 訳					経 常 的 経 費 小 計	60,978,060	88.5	△ 6.4	42,128,506
普 通	0	0.0	-	0					
特 別	27,059	0.0	△ 1.1		投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費	354,084	0.5	13.6	
震 災 復 興 特 別	11,987	0.0	△ 33.1						
一 般 財 源 計	46,799,737	65.7	△ 4.7	46,760,691	普 通 建 設 事 業 費	6,241,444	9.1	△ 5.7	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,443	0.0	△ 12.4	14,443	補 助	1,824,608	2.6	△ 10.2	
分 担 金 及 び 負 担 金	483,034	0.7	2.4	0	内 単 独	4,403,943	6.4	△ 3.0	
使 用 料	1,501,958	2.1	8.1	168,810	内 訳				
手 数 料	619,094	0.9	11.5	3	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
国 庫 支 出 金	11,614,763	16.3	△ 14.3		県 営 事 業 負 担 金	12,893	0.0	△ 71.8	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	災 害 復 旧 事 業 費	29,273	0.0	△ 65.1	
都 道 府 県 支 出 金	3,555,527	5.0	4.5		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
財 産 収 入	281,169	0.4	26.9	229,061	投 資 的 経 費 小 計	6,270,717	9.1	△ 6.4	
寄 附 金	603,564	0.8	118.7						
繰 入 金	556,024	0.8	329.3	0	積 立 金	656,700	1.0	222.6	
繰 越 金	1,543,865	2.2	△ 23.4		投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	107,000	0.2	△ 71.1	
諸 収 入	1,897,268	2.7	8.2	1,525	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	858,492	1.2	△ 6.2	
地 方 債	1,791,900	2.5	△ 35.2		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
う ち 減 取 補 填 債 特 例 分	0	0.0	-		合 計	68,870,969	100.0	△ 6.1	
う ち 猶 予 特 例 債	0	0.0	-		う ち 東 日 本 大 震 災 分	29,291	0.0	△ 65.1	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	-						
合 計	71,262,346	100.0	△ 5.8	47,174,533					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	41,278	0.1	△ 51.0						
					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対R3増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R3増減率	
市 町 村 民 税	19,109,342	47.0 %	0.6 %	165,918	議 会 費	324,662	0.5 %	0.2 %	
所 得 割	17,140,603	42.2	2.4	0	総 務 費	6,820,319	9.9	11.8	
法 人 税 割	1,119,067	2.8	△ 21.5	165,918	民 生 費	29,450,549	42.8	△ 3.5	
固 定 資 産 税	20,380,534	50.2	△ 10.5	0	衛 生 費	7,389,679	10.7	8.6	
土 地	8,549,648	21.0	△ 10.4	0	労 働 費	11,280	0.0	11.9	
家 屋	8,367,087	20.6	△ 9.3	0	農 林 水 産 業 費	6,332	0.0	△ 35.5	
償 却 資 産	3,407,285	8.4	△ 14.0	0	商 工 費	1,135,746	1.6	△ 7.6	
そ の 他	1,136,791	2.8	9.7	0	土 木 費	6,411,553	9.3	△ 16.8	
合 計	40,626,667	100.0	△ 5.1	165,918	消 防 費	2,202,318	3.2	1.9	
国民健康保険税(料)	2,978,940		4.4		教 育 費	11,097,470	16.1	1.6	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	29,273	0.0	△ 65.1	
市 町 村 税	99.3 %	30.5 %	97.9 %		公 債 費	3,991,788	5.8	△ 46.5	
市 町 村 民 税	98.8	29.1	96.5		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	99.8	34.8	99.1		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	92.8	18.4	78.0		合 計	68,870,969	100.0	△ 6.1	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R4決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
ごみ処理施設延命化整備事業(債務負担行為分)【実施計画】	R3-R7	10,502,261	490,322	3,590,355	4,946,800			1,965,106	
塵芥処理施設管理運営費	R4	1,350,559	1,350,559	0	0	652,127		698,432	
建物移転等損失補償費	R4	643,766	643,766	172,351	91,900	63,319		316,196	